

活動紹介



公益社団法人 栃木県経済同友会

2026

(令和8年度)

元気な「とちぎ」の創生



筆頭代表理事
清水 和幸
㈱足利銀行 取締役頭取



代表理事
新井 孝則
栃木トヨタ自動車㈱ 代表取締役社長

栃木県経済同友会は、昭和63年2月の創立以来、「郷土『栃木県』の発展と活力ある産業界の醸成に資する」という目的を達成するため、各種の政策提言や事業活動を行って参りました。

この間、平成15年4月には社団法人化し、平成24年4月からは、全国の経済同友会の中で2番目の公益社団法人として新たな一步を踏み出しました。

本会の特色は、地元中小・中堅企業の代表者と、本県に事業拠点をおく大企業の運営責任者が、それぞれ個人の資格で入会し、類まれな友愛と多様性の中で活発な議論を通じて個々の資質を磨き、創造性の発揮と民間活力の発露により、栃木県の発展のために貢献するところにあります。

本会の活動の中核となる委員会事業では、地域社会が抱える様々な経済問題や社会問題について、その解決策を提言書や報告書として取りまとめ、行政や関係団体、報道機関等できただけ多数の地域社会の人たちに訴求することにより、本県産業の振興と活力ある地域社会の形成を図るべく活動しております。

各委員会・研究会は、令和8年度からそれぞれ、産業振興委員会、地域活性化委員会、共生社会推進委員会、次世代人財育成委員会、行財政改革委員会、未来経営研究会、栃木交流研究会として、新たなテーマで2年間の調査研究活動を行っています。

このほか、栃木県の活性化と人材育成、社会貢献事業にも力を入れ、豊かな地域社会の実現を目指しています。

本会は、公益社団法人としての使命を自覚し、更なる公益性の向上に努め、元気な「とちぎ」の創生のために引き続き積極的な活動を展開して参ります。

栃木県経済同友会
活動の5つの柱

委員会事業

社会貢献事業

講演会事業

会員研修事業

親睦会事業

栃木県経済同友会
設立趣意書

21世紀に向けて社会経済変化の基本的潮流は、国際化・高度情報化・ソフト化・高齢化等にあるが、こうした変化に適切に対応して活力ある栃木県を創造し、次の世代へと引き継いでいくことが、いま我々の責務となっている。

栃木県の経済は、昭和30年代後半からの工業化の進展により大きく進展してきたが、今後も弛みない発展を期するためには、産業界全体の緊密な連携・交流による産業基盤の強化が、不可欠となっている。このことは、我が国経済の国際化に伴う産業構造転換の進展の中で、地域間の連携と競争という相反する命題の解決を迫られている今日、我々にとって最も重要な課題である。

栃木県は、首都圏経済の一翼を担う立地条件にあり、その優位性はますます大きくなっており、21世紀に向かって地域経済開発の活性化が見込まれている現在、栃木県を活動拠点とする我々産業界が、地域においてその責任を果たしていくためには、自ら切磋琢磨し、企業資質の向上をはかるとともに、地元企業、進出企業および産業経済団体等が一つに結集し、地域経済開発の牽引力となることが必要である。

この趣旨において、栃木県内に事業基盤を有する企業および産業経済団体等の有志による地域経済開発推進機構として、本会を設置するものであり、創造性の発揮と民間活力の発露により、各種政策提言、事業の展開等を行い、郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資することを期するものである。なお、本会は政治的に全く中立であり、信義誠実を旨とする機構であることを宣言する。

(昭和63年2月)

(公社) 栃木県経済同友会

組織図

総
会

理
事
会

幹
事
会

企画運営委員会



委員長
上野 勝弘
上陽工業㈱ 代表取締役

常設委員会

産業振興委員会



委員長
内藤 善寛
㈱あしざん総合研究所
代表取締役社長

地域活性化委員会



委員長
井上 加容子
㈱井上総合印刷
代表取締役社長

共生社会推進委員会



委員長
田村 篤史
シーティーピージャパン㈱
代表取締役

次世代人財育成委員会



委員長
轟 昂洋
日豊工業㈱
代表取締役社長

行財政改革委員会



委員長
荒井 友章
宇都宮土建工業㈱
専務取締役

研究会

未来経営研究会



代表世話人
若月 裕之
鈴運メンテック㈱
代表取締役社長

栃木交流研究会



会長
佐藤 和幸
㈱フジタ
栃木営業所長

委員会事業

栃木県を取り巻く諸問題について、委員会において、調査・研究活動を行い、その成果を栃木県に提言するなど、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献している。これまでに70有余にのぼる政策提言や研究報告を行い、行政施策に取り入れられた。

令和8～9年度 委員会活動方針

日本を取り巻く社会・経済環境の変化

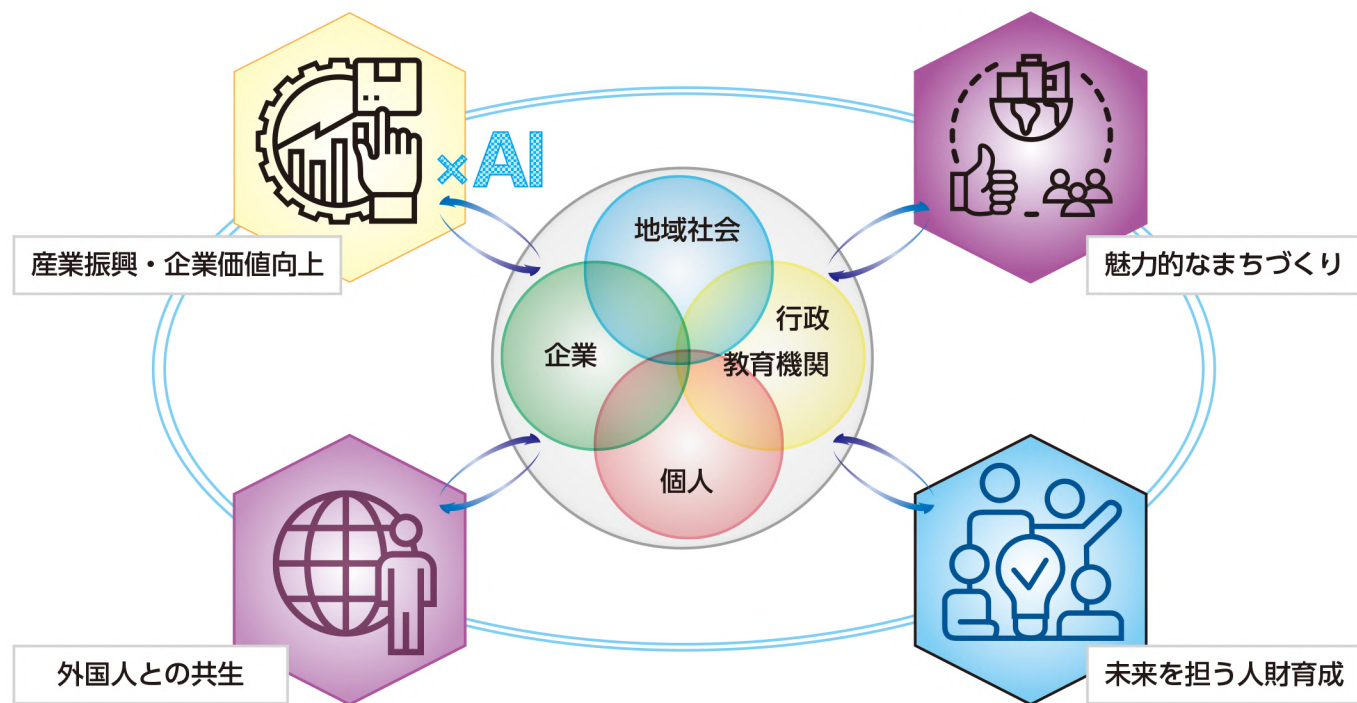
社会環境の変化

急速な少子・高齢化、**人口減少**、**人財不足**、**外国人労働者の増加**、**生成AI**の普及、国民の**意識の変化**、若年層の**転出超過**

経済環境の変化

地政学的リスクの増大、**不確実性**、日本の国際的**プレゼンス**の低下、コストプッシュ型インフレ

【令和8～9年度 委員会活動方針】
人をつなぎ、共に創るとちぎの未来
～人口減少問題の克服に向けて～



栃木県の発展と活力ある産業界の醸成

委員会事業

令和8～9年度の委員会・研究会の活動テーマ

常設委員会

産業振興委員会

中小企業は、人口減少と少子高齢化に伴う深刻な労働力不足に直面している。加えて、日本の労働生産性は国際間で比較すると決して高いとは言えず、国際競争力の低下は地域経済にとっても大きな課題である。人口減少社会において持続的な経済成長を実現する一つの方策としては、生成AIをはじめとする最新技術を積極的に導入し、業務の効率化と付加価値創出力を高めることが考えられる。同時に、ウェルビーイングや多様性の取り組みなど人的資本経営の推進に通じる環境整備も求められる。

本委員会では、「生産性向上に向けた最新技術の利活用」と「人的資本経営に通じる環境整備」の二つの視点から調査研究を行う。

地域活性化委員会

人口減少や価値観の多様化が進む中で地域の未来を切り拓くためには、「栃木をより深く知り、周囲にも知ってもらう」ことを活動の根幹に据え、地域の文化、技術、自然、食、人の営みといった魅力を再発見し、新たな視点と発信力で磨き上げていくことが求められている。那須烏山の手すき和紙や鹿沼の組子細工等、全国に誇る伝統的な資源を現代の価値観と結び付け、新たな魅力として県内外へ発信することも重要である。

本委員会では、栃木の魅力を再発見するとともに、多様な担い手との協働やデジタル技術との連携による発信を通じ、誇りと活力が循環する地域づくりに資する調査研究を行う。

共生社会推進委員会

本県では、外国人労働者の受け入れが進み、製造業や農業、介護、サービス業等、幅広い分野で外国人材が活躍している。また、東南アジアを中心に留学生も増加し、日本語や日本文化、日本のサービスを学ぶ動きが広がっている。一方で、言語の壁や生活支援、労働環境の整備、外国人コミュニティの形成、地域社会との交流促進等、解決すべき課題も少なくない。

本委員会では、日本語教育や生活支援の充実、受け入れ体制の強化、行政・企業・地域の連携を進めることで、外国人が安心して活躍し、住み続けられる共生社会の実現に向けた調査研究を行う。

行財政改革委員会

地方自治体は、人口減少に伴う人材や税財源の不足、自然災害の激甚化等、深刻な課題に直面しており、従来の延長線上では行政サービスの維持が困難となる可能性がある。こうした状況の中で、地方行財政の持続可能性をいかに確保していくかは、地域経済の基盤を守るうえで極めて重要な課題である。

本委員会では、生成AI等を活用した行政のデジタル化による業務効率化とサービス向上、自治体間の広域連携の在り方、さらには首都直下地震等の大規模災害に備えたバックアップ機能について、本県の将来を見据えた実効性ある提言に向けた調査研究を行う。



委員会風景

研究会

未来経営研究会

SDGsが国連で採択され、2030年の目標年が目前に迫る中、企業には環境・社会・経済の課題解決に主体的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する姿勢が一層求められている。一方、気候変動や地政学リスク、資源問題、技術革新、労働力不足等により、企業経営を取り巻く環境の不確実性は高まっている。こうした状況において、企業の稼ぐ力とESGを両立させるサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の視点は、持続的な企業価値創造に不可欠である。

本研究会では、SXに加えGXやDXの観点も取り入れ、勉強会や視察を通じて先進事例を学び、サステナブル経営に必要な考え方や手法の調査研究を行う。



未来経営研究会視察

栃木交流研究会

本研究会は、栃木県の歴史、文化、観光等について調査・研究を行い、「栃木の魅力」を県内外に積極的に発信することを目的として活動している。自然、歴史、文化、技術力等を実際に体験する機会を通じ、多様な角度から栃木の価値を理解し、魅力を効果的に伝える調査研究を行う。



栃木交流研究会視察

社会貢献事業

地域に密着した公益法人として、栃木県のために、地域住民や各種団体等と協調しながら、経済団体として求められる協力・支援体制を確立し支援助成事業等を行っています。

主な活動内容

ボランティアプロフェッサー事業

同友会の会員が講師となって大学に出向き、学生を対象に自らの経営理念等を講義する事業です。平成23年度に大学コンソーシアムとちぎと「講師派遣に関する協定」を結び、県内すべての高等教育機関に講師を派遣できる仕組みを整え、これまでに宇都宮大学、宇都宮共和大学、作新学院大学、佐野短期大学、白鷗大学、文星芸術大学の6大学に延べ200名以上の講師を派遣してきました。

小学校・中学校・高等学校等への講師派遣事業

栃木県教育委員会と連携し、県内の小・中学校・高等学校等へ社会の第一線で活躍している同友会の会員を講師として派遣し、出前授業や講演会を行っています。本事業を通して、生徒に自己の在り方や生き方を考えさせ、将来の社会参画の実現に向けて、必要な能力や態度を育成することを目的として行う事業です。



ボランティアプロフェッサー事業



小・中学校・高等学校等への講師派遣事業

表彰事業

優秀経営者賞・優秀起業家賞・社会貢献活動賞・美しいまちづくり賞の4賞を設け、広く一般より候補者の推薦を募り、選考委員会にて受賞者を決定しています。

令和7(2025)年度

優秀経営者賞

井上 加容子氏
株式会社井上総合印刷 代表取締役社長

優秀起業家賞

宇藤 恭士氏
株式会社BULL 代表取締役

社会貢献活動賞

特定非営利活動法人
ま・わ・た

美しいまちづくり賞

一般社団法人
もてぎニューツーリズム



令和7年度表彰事業

講演会事業

本県産業の振興その他活力ある地域社会の形成を図るために、一般県民を対象に、経済問題、社会問題等の専門家や学識経験者を招いて講演会やセミナーを開催する事業です。年間2回程度開催します。



講演会風景



会員研修事業

同友会の最大の魅力は会員の多様性にあります。会員相互の交流や触れ合いを促すための様々な活動を実施しています(会員限定の事業)。

新年例会

毎年1月に全会員を対象として、筆頭代表理事が年頭の所感を述べ、今年の方針を示します。



全国経済同友会セミナー参加

全国44経済同友会共催のセミナーへ参加し、開催地において各会員が研鑽を行います。



モーニングセミナー

専門家等の講話により見識を広める早朝セミナーです。会費制で、1月と8月を除き毎月開催しています。



サマーセミナー

毎年7月に、全会員を対象に研修や勉強会を行います。



親睦会事業



ゴルフ大会

会員同士の親睦を深めるため、年2回程度開催しています。

プロスポーツ観戦

プロスポーツを観戦し、会員同士の親睦を深めるため、年2回程度開催しています。



令和6 - 7年度 提言一覧

生産性向上合同委員会

産業政策委員会・経営問題委員会・国際化推進委員会

生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興

～県内企業の競争力強化を目指して～

- 提言1 外国人材の活用
- 提言2 副業人材の活用
- 提言3 従業員の能力開発(リ・スキリングの促進)
- 提言4 就労環境整備・風土改革



教育合同委員会

社会問題委員会・社会貢献活動推進委員会

学校と地域社会(産業界)が共に創る新しい学び

～“とちぎ型探究”の確立を目指して～

- 提言1 探究学習を支える学校と地域社会(産業界)の連携強化
- 提言2 探究学習の資質・能力を育てるための仕組みづくり
- 提言3 地域企業情報を集約したポータルサイトの整備



地方創生合同委員会

地域振興委員会・行財政改革委員会

人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略

- 提言1 大型MICE施設の整備
- 提言2 世界最長級ロープウェイの整備
- 提言3 プロスポーツブランドの確立
- 提言4 二地域居住者向けの環境整備



※提言書の詳細は栃木県経済同友会のホームページに掲載しておりますのでご覧ください



公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

TEL.028-632-5511 (代) FAX.028-632-5500

URL <https://www.douyuukai.jp/>

E-mail info@douyuukai.jp

